

平成 24 年 6 月 19 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

## 平成 23 年度決算について

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	…	3 頁
3. 平成 23 年度決算に基づく契約者配当金例示	…	3 頁
4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況	…	4 頁
5. 貸借対照表	…	10 頁
6. 損益計算書	…	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	…	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…	19 頁
10. リスク管理債権の状況	…	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	20 頁
12. 平成 23 年度特別勘定の状況	…	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	23 頁

参考資料：証券化商品等への投資状況及びサブプライム関連投資の状況

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度末				平成 23 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	101	103.9	559,780	119.3	145	143.4	939,087	167.8
個人年金保険	8	144.0	34,838	146.7	19	239.0	80,186	230.2
団体保険	—	—	14,120	40.1	—	—	6,233	44.1
団体年金保険	—	—	6,942	84.3	—	—	5,705	82.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度						平成 23 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	20	—	176,200	—	176,200	—	56	274.3	442,264	251.0	442,264	—
個人年金保険	2	—	13,557	—	13,557	—	11	398.5	45,794	337.8	45,794	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

## ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	20,855	123.7	40,091	192.2
個 人 年 金 保 険	4,302	295.3	11,694	271.8
合 計	25,158	137.4	51,785	205.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,827	81.8	1,554	85.1

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	6,823	—	21,889	320.8
個 人 年 金 保 険	2,874	—	7,423	258.2
合 計	9,698	—	29,312	302.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	—	1	147.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	125,185	831.7	364,024	290.8
資 産 運 用 収 益	3,246	120.7	3,752	115.6
保 険 金 等 支 払 金	126,488	254.6	354,008	279.9
資 産 運 用 費 用	55	5.2	44	80.0
経 常 利 益	3,147	52.5	2,306	73.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	194,547	104.6	188,760	97.0

## 2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	135	923,508	—	—	3	6,232	139	929,741
	災害死亡	76	205,213	13	6,996	0	788	90	212,999
	その他の条件付死亡	5	8,070	0	59	—	—	5	8,129
生存保障		10	15,578	19	80,186	0	0	29	95,765
入院保障	災害入院	30	137	0	1	0	0	31	139
	疾病入院	28	129	0	1	—	—	29	131
	その他の条件付入院	11	60	0	0	—	—	11	60
障害保障		21	—	0	—	0	—	22	—
手術保障		36	—	0	—	—	—	36	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	10	5,705	0	86	10	5,791

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

## 3. 平成 23 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 23 年度の資産の運用概況

#### ①運用環境

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、電力等の国内インフラに制約が生じたことやサプライチェーンが混迷したこと等から、一時的に景気の下振れ圧力が強まる状況となりました。しかし、これらの問題が改善されるにつれて復興需要等への期待が高まったこと、また、年明けからは世界的な景気減速や欧州財政問題等の懸念が和らぎ、金融市場が安定を取り戻したことなどから、国内景気は持ち直しが見込まれる状況で期末を迎えました。

金融経済の状況は、国内株式市場では、ギリシャの債務危機懸念の後退から平成23年7月には日経平均株価が1万円台に回復する局面もありましたが、その後、世界的な景気減速や欧州財政問題への懸念から下落に転じ、平成23年11月には日経平均株価が8,160円まで下落しました。その後、平成24年2月の日銀による追加金融緩和策等により、日経平均株価は再び1万円台まで回復し、当期末は10,083円で取引を終えました。

国内債券市場は、東日本大震災の復興財源確保による国債増発懸念から、平成23年4月上旬に10年国債金利が1.3%半ばまで上昇しましたが、その後、世界的な景気減速や欧州財政問題への懸念により、低下基調となりました。当期末は0.989%と1%を割り込む水準で取引を終えました。

一方、為替市場については円高基調で推移し、期初の1ドル83円台から、平成23年10月下旬には戦後最高値となる1ドル75.83円まで円高が進行し、政府・日銀による為替介入が行われました。期末には金融緩和策等を受けて円安基調となり、1ドル82円台で取引を終えました。

#### ②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っています。なお、再保険契約に基づき、新契約は全て出再しております。

#### ③運用実績の概況

平成 23 年度末の一般勘定資産は、1,793 億円となり、前年度末に比べ 113 億円の減少となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比 101 億円減少し、1,418 億円となり、資産構成比は 79.1%となりました。貸付金の残高は前年度末比 17 億円減少し 68 億円となり、資産構成比は 3.8%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は 1 億円、資産構成比は 0.1%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は 14 億円、資産構成比は 0.8%となりました。そのうち 13 億円が円建ての公社債です。

平成 23 年度の利息及び配当金等収入は 27 億円となりました。有価証券償還益などを加えた資産運用収益全体では 29 億円となり、一方資産運用費用は 0.4 億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	20,084	10.5	8,771	4.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	153,741	80.7	143,441	80.0
公 社 債	151,983	79.7	141,838	79.1
株 式	128	0.1	120	0.1
外 国 証 券	1,629	0.9	1,482	0.8
公 社 債	1,343	0.7	1,395	0.8
株 式 等	285	0.2	86	0.0
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,625	4.5	6,840	3.8
不 動 産	63	0.0	134	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,249	0.7	1,194	0.6
そ の 他	6,869	3.6	18,952	10.6
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△7	△0.0
合 計	190,628	100.0	179,327	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,912	1.5	5,639	3.1

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	15,213	△11,313
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△13,952	△10,300
公 社 債	△14,285	△10,144
株 式	△22	△7
外 国 証 券	355	△147
公 社 債	70	51
株 式 等	285	△198
そ の 他 の 証 券	△0	△0
貸 付 金	195	△1,784
不 動 産	24	71
繰 延 税 金 資 産	762	△55
そ の 他	2,378	12,083
貸 倒 引 当 金	10	△0
合 計	4,632	△11,300
う ち 外 貨 建 資 産	2,912	2,726

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
利息及び配当金等収入	2,832	2,738
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	2,684	2,619
貸付金利息	147	116
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	316	5
国債等債券売却益	304	—
株式等売却益	5	5
外国証券売却益	—	—
その他	5	—
有価証券償還益	—	113
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	118
貸倒引当金戻入額	—	16
その他運用収益	0	—
合 計	3,149	2,992

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	4	0
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	13	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	36	43
合 計	55	44

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン	△0.13	△1.43
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.85	1.80
うち 公 社 債	1.81	1.75
うち 株 式	4.78	7.64
うち 外 国 証 券	6.14	6.45
貸 付 金	1.69	1.74
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.66	1.55
うち 海 外 投 融 資	3.18	2.09

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	285	0	86	0

(注) 平成 22 年度末、平成 23 年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	134,530	138,501	3,971	4,099	128	129,456	138,011	8,554	8,554	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	18,372	18,796	424	424	—	13,490	13,777	286	286	—
公 社 債	18,132	18,489	356	356	—	13,245	13,465	219	219	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	239	307	68	68	—	245	312	67	67	—
公 社 債	239	307	68	68	—	245	312	67	67	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,902	157,298	4,395	4,524	128	142,947	151,788	8,841	8,841	—
公 社 債	151,627	155,646	4,019	4,147	128	141,619	150,139	8,520	8,520	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,275	1,651	376	376	—	1,328	1,649	320	320	—
公 社 債	1,275	1,651	376	376	—	1,328	1,649	320	320	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 平成 22 年度末、平成 23 年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	129	121
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	128	120
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	129	121

④金銭の信託の時価情報

平成 22 年度末、平成 23 年度末とも保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金		20,146	10.4	8,832	4.7
有価証券		157,599	81.0	152,813	81.0
国地方債		126,751		118,154	
社債		2,048		2,047	
株式		23,182		21,637	
外国証券		128		120	
その他の証券		5,486		10,853	
貸付金		0		0	
保険約款		8,625	4.4	6,840	3.6
有形固定資産		8,625		6,840	
有形固定資産		249	0.1	516	0.3
有形固定資産		63		134	
無形固定資産		185		381	
無形固定資産		3,276	1.7	2,732	1.4
繰上資産		1,323		1,431	
繰上資産		1,952		1,301	
繰上資産		1,641	0.9	4,042	2.1
繰上資産		1,766	0.9	11,795	6.3
繰上資産		569		702	
繰上資産		129		141	
繰上資産		420		373	
繰上資産		84		158	
繰上資産		507		10,416	
繰上資産		55		2	
繰上資産		1,249	0.6	1,194	0.6
繰上資産		△6	△0.0	△7	△0.0
資産の部合計		194,547	100.0	188,760	100.0

科 目	年 度	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備		159,658	82.1	147,809	78.3
支払準備		4,541		4,342	
責任準備		154,619		143,078	
契約者配当準備		497		387	
再保		8,662	4.5	63	0.0
その他の負債		8,656	4.4	21,152	11.2
未払法人税		8		9	
未払費用		242		198	
未払費用		2,341		4,410	
繰上資産		9		22	
繰上資産		6,054		16,511	
退職給付引当金		687	0.4	743	0.4
特別法上の準備金		66	0.0	97	0.1
価格変動準備金		66		97	
負債の部合計		177,732	91.4	169,867	90.0
<b>(純資産の部)</b>					
資本		6,545	3.4	6,545	3.5
資本剰余金		3,454	1.7	3,454	1.8
資本準備金		3,454		3,454	
利益剰余金		6,544	3.4	8,694	4.6
利益準備金		50		50	
その他の利益剰余金		6,493		8,643	
繰上資産		6,493		8,643	
株主資本合計		16,544	8.5	18,694	9.9
その他の有価証券評価差額金		270	0.1	198	0.1
評価・換算差額等合計		270	0.1	198	0.1
純資産の部合計		16,815	8.6	18,893	10.0
負債及び純資産の部合計		194,547	100.0	188,760	100.0

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。  
なお、当社の有形固定資産は平成19年4月1日以降に取得したものであります。
4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は722百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) のれん 定額法により59ヶ月間で償却しております。

(会計上の変更、過去の誤謬の訂正)

1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
  - (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
2. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaR を用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaR によるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	8,832	8,832	—
有価証券			
売買目的有価証券	9,458	9,458	—
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554
その他有価証券	13,777	13,777	—
貸付金			
保険約款貸付	6,840	6,840	—

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は 120 百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 0 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は 3,654 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 722 百万円あります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 342 百万円あります。

4. 特別勘定の資産の額は 9,432 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 14,640 百万円、金銭債務の総額は 704 百万円あります。

6. 繰延税金資産の総額は 5,022 百万円、繰延税金負債の総額は 88 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 3,740 百万円あります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰越欠損金 3,398 百万円、未払事業税 291 百万円、退職給付引当金 228 百万円、貸倒引当金繰入限度超過額 225 百万円あります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 88 百万円あります。

7. 当年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動△55.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 (総額) 22.1% であります。

8. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.21% は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.33% に、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78% にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は 95 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 15 百万円、法人税等調整

額が110百万円それぞれ増加しております。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	497百万円
当期契約者配当金支払額	97百万円
利息による増加等	△2百万円
契約者配当準備金戻入額	8百万円
当期末現在高	387百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,801百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は562百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は416,530百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は273,455円05銭であります。

13. 重要な後発事象

当社は、平成24年5月22日に開催した臨時株主総会の決議に基づき、財務基盤を強化するため、次のとおり第三者割当増資を行います。

(1)発行株式の数	普通株式 40,000株
(2)払込金額	1株につき250,000円
(3)払込金額の総額	10,000百万円
(4)資本組入額	1株につき125,000円
(5)資本組入額の総額	5,000百万円
(6)払込期間	平成24年5月22日から平成24年6月30日まで
(7)割当先及び割当株式数	ジブラルタ生命保険株式会社に対し、新規に発行する株式40,000株のすべてを割り当てます。

14. 外貨建資産の額は15,071百万円であります。（主な外貨額 148百万米ドル、32百万豪ドル）

外貨建負債の額は15,309百万円であります。（主な外貨額 163百万米ドル、22百万豪ドル）

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,092百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は129,456百万円、時価は138,011百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△781百万円
ロ 年金資産	－百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△781百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	38百万円
ホ 未認識過去勤務債務	－百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△743百万円
ト 前払年金費用	－百万円
チ 退職給付引当金	△743百万円

- (2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.70%
ハ 期待運用収益率	－%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における一括費用処理

18. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,458百万円を含んでおります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	140,792	100.0	381,290
保 険 料 等 収 入	125,185		364,024		
保 険 料	117,064		339,091		
再 保 険 収 入	8,120		24,933		
資 産 運 用 収 益	3,246		3,752		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2,832		2,738		
預 貯 金 利 息	0		2		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2,684		2,619		
貸 付 金 利 息	147		116		
そ の 他 利 息 配 当 金	0		—		
有 価 証 券 売 却 益	316		5		
有 価 証 券 償 還 益	—		113		
為 替 差 益	—		118		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		16		
そ の 他 運 用 収 益	0		—		
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	97		760		
そ の 他 経 常 収 益	12,359		13,512		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	295		1,544		
保 険 金 据 置 受 入 金	5		1		
支 払 備 金 戻 入 額	765		198		
責 任 準 備 金 戻 入 額	11,270		11,540		
そ の 他 の 経 常 収 益	23		226		
経 常 費 用	137,644	97.8	378,983	99.4	
保 険 金 等 支 払 金	126,488		354,008		
保 険 金	13,730		17,232		
年 給 付 金	992		1,237		
解 約 返 戻 金	1,815		1,631		
そ の 他 返 戻 金	8,782		9,088		
再 保 険 料	843		370		
再 保 険 料	100,324		324,448		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0		0		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0		
資 産 運 用 費 用	55		44		
支 払 利 息	0		0		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	4		0		
有 価 証 券 評 価 損	—		0		
為 替 差 損	13		—		
そ の 他 運 用 費 用	36		43		
事 業 費 用	9,950		22,292		
そ の 他 経 常 費 用	1,150		2,637		
保 険 金 据 置 支 払 金	19		14		
税 金	743		1,981		
減 価 償 却 費	280		555		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38		56		
そ の 他 の 経 常 費 用	69		30		
経 常 利 益	3,147	2.2	2,306	0.6	

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		特 別 利 益	40	0.0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	40		—		
そ の 他 特 別 利 益	0		—		
特 別 損 失	33	0.0	34	0.0	
固 定 資 産 等 処 分 損	0		3		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	33		30		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△は戻入額)	49	0.0	△8	△0.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,103	2.2	2,281	0.6	
法 人 税 及 び 住 民 税	8	0.0	9	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	△762	△0.5	121	0.0	
法 人 税 等 合 計	△753	△0.5	131	0.0	
当 期 純 利 益	3,857	2.7	2,150	0.6	

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 25,117 百万円、費用の総額は 329,272 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 5 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 509 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 318,132 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純利益は 31,119 円 00 銭であります。
5. 退職給付費用の総額は 65 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 

イ 勤務費用	46 百万円
ロ 利息費用	12 百万円
ハ 期待運用収益	－百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	－百万円
6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社	ジブラルタ生命 保険株式会社	100%	再保険取引先等	再保険収入	再保険貸
				24,882	4,041
				再保険料	再保険借
				324,311	43
	仮払金	10,406			
	受入出向者人件費	未払費用	627		
	4,913				

(取引条件および取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に取引条件を決定しております。

7. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入 21,912 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 4,964 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,563 百万円を含んでおります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 23 年度
基礎利益 A	1,094	993
キャピタル収益	316	124
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	316	5
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	118
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	4	0
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	13	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	297	123
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,392	1,117
臨時収益	1,860	1,320
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	16
その他臨時収益	1,860	1,304
臨時費用	105	131
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	105	131
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,755	1,189
経常利益（損失） A + B + C	3,147	2,306

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,454		6,545
当期変動額				
利益剰余金の資本金への組入		3,091		—
当期変動額合計		3,091		—
当期末残高		6,545		6,545
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		3,454		3,454
当期末残高		3,454		3,454
資本剰余金合計				
当期首残高		3,454		3,454
当期末残高		3,454		3,454
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		50		50
当期末残高		50		50
その他利益剰余金				
退職手当積立金				
当期首残高		243		—
当期変動額				
退職手当積立金の取崩		△243		—
当期変動額合計		△243		—
当期末残高		—		—
別途積立金				
当期首残高		16		—
当期変動額				
別途積立金の取崩		△16		—
当期変動額合計		△16		—
当期末残高		—		—
繰越利益剰余金				
当期首残高		5,467		6,493
当期変動額				
当期純利益		3,857		2,150
利益剰余金の資本金への組入		△3,091		—
退職手当積立金の取崩		243		—
別途積立金の取崩		16		—
当期変動額合計		1,026		2,150
当期末残高		6,493		8,643
利益剰余金合計				
当期首残高		5,777		6,544
当期変動額				
当期純利益		3,857		2,150
利益剰余金の資本金への組入		△3,091		—
当期変動額合計		766		2,150
当期末残高		6,544		8,694

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
	(平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)
株主資本合計		
当期首残高	12,686	16,544
当期変動額		
当期純利益	3,857	2,150
当期変動額合計	3,857	2,150
当期末残高	16,544	18,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	271	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△72
当期変動額合計	△0	△72
当期末残高	270	198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	271	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△72
当期変動額合計	△0	△72
当期末残高	270	198
純資産合計		
当期首残高	12,958	16,815
当期変動額		
当期純利益	3,857	2,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△72
当期変動額合計	3,857	2,077
当期末残高	16,815	18,893

(注記事項（株主資本等変動計算書関係）)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	—	—	69
合計	69	—	—	69

## 2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,122	2,815
危険債権	5	840
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	3,128 ( 36.0%)	3,655 ( 53.1%)
正常債権	5,555	3,223
合計	8,684	6,879

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	3,127	3,654
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,127 ( 36.3%)	3,654 ( 53.4%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額722百万円、平成22年度末が延滞債権額739百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,834	23,179
資本金等	16,544	18,694
価格変動準備金	66	97
危険準備金	154	285
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	382	257
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,686	3,843
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,131	6,129
保険リスク相当額 $R_1$	226	195
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	93	79
予定利率リスク相当額 $R_2$	14	13
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,032	5,985
経営管理リスク相当額 $R_4$	67	125
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1330.7%	756.2%

(注) 平成 23 年度末の数値は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成 22 年度末の数値は、平成 23 年度における基準を平成 22 年度末に適用したと仮定し、平成 23 年 3 月期に開示した数値です。

## 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,859
資本金等	16,544
価格変動準備金	66
危険準備金	154
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	382
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,528
保険リスク相当額 $R_1$	226
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	93
予定利率リスク相当額 $R_2$	14
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,437
経営管理リスク相当額 $R_4$	55
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1649.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成 23 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	3,919		9,432	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	3,919		9,432	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	4,114	1	8,972

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	61	1.6	61	0.7
有 価 証 券	3,857	98.4	9,371	99.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,857	98.4	9,371	99.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,857	98.4	9,371	99.3
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,919	100.0	9,432	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	19	187
有価証券売却益	—	2
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	94	580
為替差益	18	27
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	10
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	16	—
為替差損	18	27
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	97	760

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 24 年 6 月 19 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況  
〔平成 23 年度〕

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 22 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 22 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	16	0	1
住宅ローン担保証券（RMBS）※	16	0	—
その他の資産担保証券	—	—	1
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。